別紙様式第１　様式２－１

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　令和7年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金　実施計画書　（市町村分）　個票

| | |
|---|---|
| 自治体名 | 愛知県碧南市 |
| 本事業の担当部局名 | 企画財政部企画政策課 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業メニュー | 結婚新生活支援事業 | | | | |
| 区分 | 一般コース | | | | |
| 関連事業メニュー | 4_1 結婚新生活支援事業（一般コース） | | | | |
| 個別事業名 | 碧南市結婚新生活支援事業 | | | 新規／継続（一般財源での実施も含む） | 新規 |
| 実施期間 | 令和7年4月1日 | ～ | 令和8年3月31日 | 事業開始年度 | 令和7年度 |
| 総事業費（A）（円） | 4,800,000 | 寄付金その他の収入予定額（B）（円） | 0 | 差引額（A−B）（円） | 4,800,000 |
| 対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額 | 4,800,000 | | | | |
| 費用内訳（円） | 個別事業の内容のとおり | | | | |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け | ＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通<br>若い世代や女性が輝ける機会の拡大を図るとともに、安心して子どもを産み、育てられる環境をつくることで、移住や定住を促す。<br>また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。<br>＜本個別事業の位置付け＞<br>本市の人口は、平成30年度末から5年間で1%減（722人減）とほぼ横ばいであるが、出生数は約20%の大幅な減となっている。さらに婚姻件数はこの5年間で約36%の大幅な減となっている。「結婚」に対する支援をしていくことで少子化対策に寄与し、「結婚・妊娠・出産・子育て」への切れ目ない支援を目指す必要がある。そこで、結婚に伴う新生活を経済的に支援するため、新たに結婚した世帯に補助を行うものである。 | | | | |

**個別事業の内容**

1．概要

【対象費用】

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ○ | 住宅取得費用 | ○ | 住宅リフォーム費用 | ○ | 住宅賃借費用 | ○ | 引越費用 |

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

| | | |
|---|---|---|
| 所得要件 | 国基準 | 夫婦の合計所得が500万円未満 |
| | 自治体独自基準 | |
| 年齢要件 | 国基準 | 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯 |
| | 自治体独自基準 | |

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

| | | |
|---|---|---|
| 29歳以下の場合 | 国基準 | 各費用に係る合計が60万円 |
| | 自治体独自基準 | 各費用に係る合計が40万円 |
| 39歳以下の場合 | 国基準 | 各費用に係る合計が30万円 |
| | 自治体独自基準 | 各費用に係る合計が20万円 |

【その他独自要件】

**2. 申請見込**

| | | | |
|---|---|---|---|
| **①新規世帯見込** | 16 | 世帯 | |
| 上記のうち | ともに29歳以下 | 8 | 世帯 |
| | その他 | 8 | 世帯 |

**②継続補助世帯見込** 0 世帯

**（継続補助規定の有無）** 無

**【世帯数積算根拠】**

近隣市の過去の実績により積算

（参考）

**【令和6年度申請状況】** 未実施

| | | |
|---|---|---|
| 申請世帯数見込 | 0 | 世帯 |
| ～12月(実績) | 0 | 世帯 |
| 1月～3月(見込) | 0 | 世帯 |

**【金額積算根拠】**

＜上限額＞

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （29歳以下） | 8 | 世帯 | × | 600,000 | 円 | = | 4,800,000 | 円 |
| （その他） | 8 | 世帯 | × | 300,000 | 円 | = | 2,400,000 | 円 |
| | | | | （継続補助） | | | 0 | 円 |
| | | | | 合計 | | | 7,200,000 | 円 |

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

・（29歳以下） 8世帯×400,000円＝3,200,000円
・（その他） 8世帯×200,000円＝1,600,000円
計4,800,000円

**3. 広報の実施予定**

市公式Webサイト、市公式SNS、市広報誌、市民課窓口でのチラシ配布などにより周知活動を行う。

| | KPI項目 | 単位 | 目標値（時点） | 現状値（時点） |
|---|---|---|---|---|
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標<br>※全事業共通 | 合計特殊出生率 | % | 1.65（R12年度） | 1.40（R4年度） |
| | 出生数 | 人 | 650（R12年度） | 509（R5年度） |
| | 婚姻件数 | 件 | 300（R12年度） | 234（R5年度） |
| | | | | |
| | | | | |

| | 項目 | 単位 | 直近の実績値（時点） |
|---|---|---|---|
| 参考指標<br>※全事業共通 | 合計特殊出生率 | | 1.40（R4年） |
| | 婚姻件数 | 件 | 235（R5年） |
| | 婚姻率 | | --- |

| | KPI項目 | | 単位 | 目標値（時点） | 現状値（時点） |
|---|---|---|---|---|---|
| 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 | 番号 | 項目 | | | |
| | | （アウトプット） | | | |
| | ① | 支給世帯実績／支給見込世帯数の割合 | % | 100（R7年度） | --- |
| | | （アウトカム） | | | |
| | ① | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 | % | 60 | --- |
| | ② | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 | % | 100 | --- |